

平成27年度施策評価シート

基本施策	誰もが安心して快適に住み続けられる居住環境を整備する		
総合計画での位置付け	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして
	分野	4	住宅・公園
主要な計画	・耐震改修促進計画 ・緑の基本計画		
基本施策を実施する背景や課題・目的	<p>・住宅に対するニーズは、年齢や障がいの有無などによりさまざまであり、それぞれのニーズにあった良質な住宅環境の整備が必要である。また、中心市街地においては、空き家が増加傾向にあり、中心市街地の活性化とあわせ、利便性が高いまちなかでの居住の推進にむけた取り組みや、都市部からの移住を促進することが重要となっている。</p> <p>・本施策は、豊かで美しい自然のなかで、飛騨地域の中核都市として利便性の高い都市的サービスを受けながら安全で快適な暮らしを実感できる「すみよさ」のあるまちづくりをすすめるため、誰もが安心して快適に住み続けられる居住環境を整備することを目的としている。</p>		

1 概要

施策	施策の内容	これまでの取り組み	担当局
1 良質な住宅環境の整備	ア 住まいに関する情報の収集や提供、住宅建築に対する指導や相談の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・市における建築物への助成制度一覧を作成し、窓口での配布や市ホームページへの掲載により周知を行った。 ・(一社)岐阜県建築士事務所協会飛騨支部の協力を得て、建築設計者等に対する耐震補助制度の説明会や、耐震診断利用者への個別相談会を開催することにより、補助利用の向上に取り組んだ。 ・住宅の耐震補助制度について、戸別訪問、出前講座、広報たかやま等により周知を行った。 	基盤整備
	イ 高齢者や障がいの生活に対応した住宅への改造に対する相談や貸付、助成の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・要介護者・要支援者や高齢者、障がいの者の住宅改造、屋根融雪装置の設置について、相談に応じるとともに改造に対する貸付や助成を行った。 	福祉部
	ウ 勤労者に対する住宅資金の融資	<ul style="list-style-type: none"> ・勤労者に対し住宅資金の融資を行うとともに、利子補給を行い、勤労者の住環境の整備を促進した。 	商工観光
	エ 耐震化のための診断や補強、地域産材を利用した木造住宅の建築に対する助成	<ul style="list-style-type: none"> ・在来工法の木造住宅について、耐震補強工事の補助を実施した。 ・伝統構法木造建築物の耐震化マニュアルを作成し、耐震補強工事の補助を実施した。 	基盤整備
	オ 環境に配慮した住宅建築の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅エコ推進事業により、省エネ基準を満たす住宅の新築やリフォームに対する補助の実施により環境配慮型住宅建築を促進するとともに、エコモデル住宅による普及啓発を図った。 	環境政策
	カ 民間との役割分担のもと入居者や周辺環境に配慮した市営住宅の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・市営住宅整備計画(H22～H26年度)に基づき、既存市営住宅の改修工事を実施した。 ・市内各地域にある市営住宅の需給バランスを調整し適正化するため、特定公共賃貸住宅の一部を用途廃止し、公営住宅に準ずる特定市営住宅とした。 	基盤整備
	キ まちなかでの居住の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・まちなか定住促進事業(新築、改修費等助成)、まちなか居住推進パートナーシップ事業(家賃助成)により、まちなかでの居住を促進するとともに、集合住宅建設促進事業(新築、改修等助成)により、新たな居住場所を提供することにより、中心市街地への居住促進を図った。 	商工観光

2	定住への支援	ア	民間と連携した空き家情報の紹介や移住に関する相談の受付	・(社)岐阜県宅地建物取引業協会飛騨支部と連携した空き家紹介制度を開設し、市内に定住したいと考えている者に対して情報を提供し、空き家情報の充実を図った。	戦略部 ド・海外
		イ	移住者の家賃や空き家改修に対する助成	・移住者に対し、一戸建て貸家住宅への家賃補助、また、一戸建て中古住宅購入に際して必要な改修工事に対する補助により、経費負担の軽減をした。	戦略部 ド・海外
				・若者定住促進事業補助金により賃貸住宅の家賃の一部を助成し、市外からのUIJターン就職者の流入を促し、若者の定住人口の維持・増加を図った。 ・まちなか定住促進事業、まちなか居住推進パートナーシップ事業によりまちなかへの移住促進を図るとともに、中心市街地区域の住民に対しても、他部局と連携して助成制度の活用を図ることにより定住を推進した。	商工観光部
		ウ	移住者の確保	・移住体験施設として「秋神の家」を開設し、高山の生活を体験してもらうとともに、地域行事等への参加を促し、地域住民とのふれ合いを創出した。	戦略部 ド・海外
		エ	積極的な宣伝活動	・都市部での移住相談会、高山市の魅力を体感してもらうツアーなどを開催し、市外からの移住者の確保に努めた。 ・移住者が購読する全国誌に特集記事を掲載し、移住実践者等の紹介とあわせ、移住相談会や体感ツアーなどの案内を掲載し、移住を考えている方に対し高山へ訪れる機会の創出に努めた。	戦略部 ド・海外
オ	関係機関などと連携した移住に対する総合的な支援	・(社)岐阜県宅地建物取引業協会飛騨支部と連携した空き家紹介制度を開設し、市内に定住したいと考えている者に対して情報を提供し、空き家情報の充実を図った。 ・移住の就業ということについて、農業関係者、県、市による「就農移住支援ネットワーク会議」を組織したほか、無料職業紹介所とも連携した。	戦略部 ド・海外		

2 指標の推移

指標名	単位	関連 施策	好まし い 方向	H21	H22	H23	H24	H25	H26	目標
建築確認等申請件数	件	1-ア	→	179	170	144	116	133	57	170
障がい者住宅改造助成数	件	1-イ	→	4	9	8	4	8	2	5
高齢者等住宅改造助成件数	件	1-イ	→	271	233	302	249	243	229	450
高齢者等住宅改造資金貸付件数	件	1-イ	→	8	6	7	6	7	9	5
勤労者住宅資金融資の利用件数	件	1-ウ	↑	22	17	6	0	2	0	10
市内の住宅着工件数	件	1-ウ	↑	255	244	256	238	281	208	—
耐震診断実施件数	件	1-エ	↑	76	52	139	102	66	36	145
耐震補強工事実行件数	件	1-エ	↑	20	17	22	15	11	8	29
住宅の耐震化率	%	1-エ	↑	64	64	65	65	65	65	90
建築棟数(匠の家づくり支援事業 利用住宅)	棟	1-エ	↑	38	76	63	74	117	108	117
市産材利用率(県産材に対する市 産材の割合)	%	1-エ	↑	—	—	59	82	92	98	90
住宅エコ補助の実行件数	件	1-オ	↑		1,249	1,810	1,559	1,665	394	1,920
市営住宅の整備に対する満足度 (モニタリング調査)	%	1-カ	↑	56	68	72	83	84	86	100
中心市街地居住人口	人	1-キ2-イ	↑	16,808	16,541	16,355	16,053	15,827	15,739	16,800
まちなか定住促進事業活用件数	件	1-キ2-イ	↑	—	33	32	33	41	41	30
まちなかパートナーシップ推進事 業活用件数	件	1-キ2-イ	↑	—	26	53	40	87	71	30
中心市街地の居住人口 (まちな居住事業による)	人	1-キ2-イ	↑	—	143	189	167	262	313	168
若者定住促進事業補助金の新規 交付件数	件	2-イ	↑	87	64	97	112	98	92	80
若者定住促進事業補助金の過去5年 間における新規補助金交付者の市内 定住率	%	2-イ	↑	—	—	67	76	73	71	80
移住者数	人	2-ア、イ、 ウ、エ、オ	↑	34	53	73	141	182	158	60
家賃、空き家改修に対する助成	件	2-イ	↑	12	17	12	11	10	4	
相談会参加者数	人	2-ウ、 エ	↑	206	266	291	94	90	70	200
各種ツアー参加者数	人	2-ウ、 エ	↑	12	46	15	44	33	35	45

3 市民アンケートの結果

		現在の「満足度」		今後の「重要度」		市民満足度を高めるために改善等を行う優先度	
H21	点数	51.7	(平均) (54.6)	73.7	(平均) (79.7)	Ⅲ	やや低い
	順位	42施策中	32 番目	42施策中	34 番目		
H25	点数	57.4	(平均) (56.9)	76.4	(平均) (81.8)	Ⅳ	低い
	順位	43施策中	24 番目	43施策中	35 番目		
H27 (今回)	点数	55.0	(平均) (56.0)	77.8	(平均) (81.2)	Ⅲ	やや低い
	順位	43施策中	26 番目	43施策中	30 番目		

4 一次評価(担当部局による評価)

担当部局		ブランド・海外戦略部	
施策	七次総合計画における検証(成果や課題)		今後の方向性
2	定住への支援	<ul style="list-style-type: none"> ・移住を検討している都市部住民を対象に、移住相談会や各種体感ツアーを開催したことで、高山への移住を具体的に考えていただく機会を提供することができた。 ・民間と連携した空き家情報の紹介をはじめ、家賃や改修経費の補助などの支援を行ったことにより、移住・定住者の増加を図ることができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・移住促進セミナー等都市部での移住に関する宣伝活動を積極的に行うとともに、充実した体感ツアーの開催や田舎暮らしを体験できる施設の活用により、移住・定住者の増加を図る。 ・民間と連携した空き家情報の充実を図り、移住しやすい環境づくりを推進する。 ・飛騨市、下呂市、白川村と連携して、飛騨地域全体での取り組みを強化する。

担当部局		福祉部	
施策	七次総合計画における検証(成果や課題)		今後の方向性
1	良質な整備住宅	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅改造、屋根融雪装置設置に対する助成により、障がい者及び高齢者の在宅生活の支援につながっている。 ・落雪式屋根への改修に対する補助対象の拡充や、負担割合の設定などによる受益者負担の見直しを検討する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者や独居高齢者世帯・高齢者のみの世帯の増加により、事業ニーズの増加が予想されるため、制度の積極的な周知に引き続き取り組む。 ・事業の補助対象の拡充や受益者負担の見直しについて検討を行う。

担当部局		環境政策部	
施策	七次総合計画における検証(成果や課題)		今後の方向性
1	良質な整備住宅	<ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度より、住宅エコ推進事業を実施し、国の住宅エコポイントを活用した新築・リフォーム工事に対して補助を行った。 ・平成24年10月より、高山市独自で省エネ基準を満たす住宅の新築・リフォームに対する補助制度を実施し、環境配慮型住宅の建築を促進するとともに、エコモデル住宅による普及啓発を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国の動向を注視するとともにエコ住宅に対する意識啓発をすすめる。

担当部局		農政部	
施策	七次総合計画における検証(成果や課題)		今後の方向性
1	良質な整備住宅	<ul style="list-style-type: none"> ・匠の家づくり支援事業により、地域材を利用した住宅等の建築を推進し、利用間伐による間伐材の搬出に繋がった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・匠の家づくり支援事業を継続し、市産材を利用した住宅等の建築を推進し、市産材の利用拡大を図る。

担当部局		商工観光部	
施策	七次総合計画における検証(成果や課題)		今後の方向性
1	良質な整備住宅	<ul style="list-style-type: none"> ・勤労者住宅資金融資制度の利用者が減少傾向にあり、利用がなかった年度もあるため、原因を分析し、より利用しやすい制度となるよう検討が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・勤労者への資金融資、保証料補給などによる生活の支援のための制度の見直しと周知方法を検討する。
2	定住への支援	<ul style="list-style-type: none"> ・まちなか定住促進事業(新築、改修費等助成)により、まちなかでの居住を促進するとともに、集合住宅建設促進事業(新築、改築等助成)により、新たな居住場所を提供し、移住促進を図ることで人口減少の抑制にある程度の成果があった。 ・中心市街地内に143戸の集合住宅が建設され、居住環境がある程度整備されたため、平成26年度にまちなか居住パートナーシップ事業、集合住宅建設促進事業の廃止を決定した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり会社等と協働した空き家・空き店舗活用やイベント開催などによるまちなかのにぎわいを創出する。 ・新たなまちなか定住制度による中心市街地への定住促進を行う。

担当部局		基盤整備部	
施策		七次総合計画における検証(成果や課題)	今後の方向性
1	良質な住宅環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅の増築改築に関する補助制度一覧の作成し、情報を提供することで、各種補助制度の利用促進に寄与した。 ・社会的に省エネ、バリアフリー、耐震化、長寿命化などの対策が講じられた住宅の供給が求められている。 ・市営住宅のバリアフリー改修など入居者の変化に応じた整備を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き各種制度、新たな規制の周知を行っていく。 ・省エネ、バリアフリー、耐震化、長寿命化などの対策を講じる市内の住宅事業者の技術者育成を支援する。 ・市営住宅の効果的・効率的な供給と管理を行う。

5 二次評価(企画課、総務課、財政課評価)

課題	今後の方向性
<p>主な課題としては、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建築物の耐震化が進んでいない。 ・中心市街地居住人口が減少している。 ・勤労者住宅資金融資制度が利用されていない。 ・利用されていない市営住宅、空き家が増加している。 <p>といったことが挙げられる。</p>	<p>市民アンケートの結果、施策に対する現在の満足度はやや低く、今後の重要度は低くなっているが、居住環境は人が生活するうえでの根幹となる部分であることを踏まえ、安心して快適に暮らせる住環境整備に取り組んでいく必要がある。</p> <p>特に、建築物の耐震化促進と中心市街地居住人口の増加を図るため、新たな施策の展開等が必要である。</p> <p>また、市営住宅の有効活用や住宅資金融資制度の見直し、空き家対策について検討する必要がある。</p>

6 外部有識者の評価・意見

七次総合計画における検証に対する評価・意見
<ul style="list-style-type: none"> ・まちなかや高齢者・障がい者宅の除雪に関して、きめの細かい対策が必要である。 ・耐震補強工事を実施される方が使いやすい制度にしていく必要がある。 ・環境に配慮した住宅について、家庭ゴミの分別などをみると環境への意識は高いが、住宅となると専門的なことが多く理解しづらいのではないかと。エコハウスの見直しにおいて、専門家を交えた検討チームを結成し高山にふさわしいエコハウスのモデルづくりに取り組む必要がある。 ・「長く住み続けることのできる耐久性の高い家作り」、「高齢者や子供、孫と一緒に暮らせる家作り」をエコハウスの柱として位置づけ、このような家作りを考えている人に対する支援を行う必要がある。 ・高山の伝統及び伝統技術を継ぐ人に対する支援を行う必要がある。 ・まちなか居住促進事業には、まちなかと支所地域とのバランスを良く考え、まちなかから出て行く理由や、長年住み慣れた故郷から出て行かねばならない理由を解消していく努力が先ず必要である。

【参考】基本施策に関連する予算事業の分析・評価(平成27年度事業評価における担当課評価)

関連施策	事業コード	事業名	評価	事業費決算額(千円)	
			点数	H25年度	H26年度
1-ア	74100	建築確認申請等事務	90	673	660
1-イ	31290	障がい者住宅改造助成事業費	100	2,742	556
1-イ	31329	高齢者等住宅改造助成事業	90	23,380	28,564
1-ウ	61225	勤労者住宅資金融資預託金	60	350,150	295,867
1-エ	21815	匠の家づくり支援事業	90	35,114	33,511
1-エ	74134	建築物耐震総合対策事業費	50	24,954	22,530
1-オ	21821	住宅エコ推進事業費	40	366,429	110,687
1-カ	75105	市営住宅施設整備費	70	40,963	38,863
2-ア、イ、ウ、エ、オ	20917-2	移住交流促進事業(ふるさと暮らし体感事業を除く)	60	9,238	7,909
2-イ	61128	まちなか居住促進事業	70	67,675	59,865
2-イ	61210	UIJターン対策事業費	90	39,903	37,633
2-ウ	20917-1	移住交流促進事業(ふるさと暮らし体感事業)	60	417	532

平均点	H25年度	H26年度
72.5	961,638	637,177